

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業			事業番号	011-272
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進			
			有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—		目標値	—			

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度） 堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例		
3	事業開始年度	平成 31 年度	終了（予定）年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	主に要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	対象数	単位
			180,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>元気高齢者、特にこれまで健康づくりや介護予防に無関心であった層に参加を促し、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作る。</p> <p>事業実施に当たっては、民間のノウハウやアイデアにより社会的課題の解決を図り、成果に応じて対価を支払う成果連動型契約の手法を活用することで、活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足等の課題に対し、多様な事業を展開するほか、事業の評価検証で得られるデータを今後の介護予防事業に反映させる。</p>		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	介護予防分野において、成果連動型の委託契約の手法を活用した事例として先駆的な取組を実施している。		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	阪急阪神ホールディングス株式会社・株式会社いきいきライフ阪急阪神、一般社団法人日本老年学的評価研究機構		
10	公民連携・協働事業	成果連動型契約の手法を用いることで、民間のノウハウやアイデアを活用している。		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 終了(予定) 年度	
	総参加人数 (R1～R4:累積人数 R5～R7:年度毎の参加人数)	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	2,000	4,000	1,100	1,380
			実績値	1,404	2,241		
達成率	70%	56%					
	当該指標を選定した理由	これまで健康づくりや介護予防に無関心であった層の参加を促し、行動変容を促進することで、自身で介護予防に取り組むきっかけとなり、自立生活の維持が期待できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業の総参加人数。支払額決定の根拠となる契約上の成果指標にも基づく目標値。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	実施プログラム数（単年度ごと）	件	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	25	12	15	
			実績値	19	10		
達成率	76%	83%					
	当該指標を選定した理由	成果指標である総参加人数を達成するためには、多様なプログラムの実施により多くの参加を促進すると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績から成果指標を達成するために必要と思われるプログラム数を設定。（R5 は9月頃から開始予定）					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	事業番号	011-272
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	17,719	4,000	19,074	17,290	25,134
13 財源内訳					
国支出金	8,505	1,920	9,156	8,300	12,066
府支出金	2,215	500	2,384	2,161	3,141
市債			0		0
その他 (第2号保険料)	4,784	1,080	5,150	4,668	6,786
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
一般財源	2,215	500	2,384	2,161	3,141
14 人件費 (b)	4,920	4,350	4,350	4,350	4,310
15 年間経費(c)=(a)+(b)	22,639	8,350	23,424	21,640	29,444

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業委託料	R4 決算	13,290	1,661		R4	決算	
		R5 予算	20,904	2,613		R5	予算	
	介護予防「あ・し・た」プロジェクト業務評価検証委託料	R4 決算	4,000	500		R4	決算	
		R5 予算	4,000	500		R5	予算	
	プロポーザル委員報酬	R4 決算	0	0		R4	決算	
		R5 予算	230	28		R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
	R4 決算				R4	決算		
	R5 予算				R5	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 総参加人数	人	928	1,099
② 上記①にかかる年間経費	千円	8,350	21,640
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	8,998	19,691

備考 (算出についての説明等) 事業実施に係る委託料に人件費を足したもの。令和元年度からの複数年契約で実施しており、令和4年度は事業費の支払時期。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>成果連動型委託契約方式を採用しており、成果を第三者評価機関が評価した上で、成果に応じた支出をすることとしている。また、新型コロナウイルスの影響による外出控え等がある中、民間事業者による創意工夫により一定の成果が得られており、費用対効果は高いものとする。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>オンラインプログラムの導入や、一定期間を設けて自由に歩くウォーキングイベントの実施といった工夫により、より多くの参加を得ることができた。継続して参加するプログラムでは、参加者のうち約7割が前期高齢者である、7割が男性参加者である等、これまで介護予防の取組を行っていない層の事業参加を得ることができたことや、第三者評価機関の評価により、参加者のうちの約7割の方において、将来要支援要介護状態へ進行するまでの期間を延長できたという結果が得られ、KPIである前期高齢者の要支援認定率の低下に寄与しているとする。</p>
----	---